



2015 大学院案内

<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>

「公共」の「政策大学院」をめざして—



東北大学公共政策大学院
SCHOOL OF PUBLIC POLICY, TOHOKU UNIVERSITY

「公共」の「政策大学院」をめざして

東北大学公共政策大学院は、国家・地方・国際公務員などの「政策の企画立案についての専門性を有する人材を教育する大学院」として、2004年に発足しました。

「今、時代は大きく動いています。世界的には、グローバル化・情報化の進展、環境問題等新たな政策課題の重要性の高まりなどがあります。日本においては、経済社会の成熟化、少子高齢化の急速な進行などがあります。これらは、海外や過去に処方箋を求めても見つかるようなものではなく、我々が自ら考えていかなければならない問題ばかりです。こうした状況の中で、『公』に携わる人にも、従来を超える能力・資質・知識等が求められています。」——これは、その時に私たちが打ち出した設置の趣旨ですが、リーマン・ショック以後の金融危機と経済危機、東日本大震災の発生といった国内外の激変を経た今も、基本的な考え方は同じです。「公」ないし「公共性」は、これからますます多様化していくでしょう。もはや「公」とは何か、という問いには誰も答えてはくれません。自ら体験し、それを理論的観点から問い直し、他人と意見を交換し、議論を交わす中で、おぼろげながら仄見えるものなのです。

政策の根本に横たわる「公」とは何か自らの頭で考えぬき、「公」を目指して行動する姿勢を持った人材を育てる大学院——それが私たちの大学院です。

そのために私たちは、知識教授型の授業では決して得ることのできないもの、たとえば、フィールド・サーヴェイ、徹底した議論、多面的な

観点からの問題の理解、その上での問題の本質を捉える力、実行可能性の検証、理論による裏打ちといった要素をカリキュラムの中心にしています。それが本大学院独自の授業である「公共政策ワークショップ」です。そこでは、教員集団と学生グループとは、互いの顔が見える空間の中で、具体的な「政策」の立案作業に取り組みます。週3コマ、自主活動を含めれば週6コマ以上のインテンシブな討論を、実務家・研究者の専任教員がしっかりと見つめる中で学生が一年を通じて続け、最終的な政策案を練り上げていきます。

学生は、年間を通じた体験修得型の授業を通じて、自ら考え、行動し、ときには失敗を通じて学んでいきます。つまり、「公」の問題を考えることは、「公とは○○だ」と言い放つことではなく、「公」を考えぬいたプロセスを周囲の人たちと一つ一つ共有していくことなのです。

本大学院は、「公」という価値をカリキュラムの中にプロセスとして綿密に組み込みました。新入生オリエンテーションから最終報告会までの行事の数々、少人数のスクーリング、「公共政策ワークショップ」は、すべて綿密に計画された集団の作業です。これはつまり、「公」という理念に近づくための仕掛けなのです。大学院の中で、共同で「公」とは何かを考えぬいたときにはじめて、真の意味で社会の公共空間に参画し、これを担う有用な人材が育つ——私たちは堅くこう信じています。「公共」の「政策大学院」をめざして、私たちはこれからも歩んでいきます。

東北大学公共政策大学院 7つの特長

1

体験型政策教育を中核とするカリキュラム

必須科目「公共政策ワークショップ」で集団作業を通じた政策企画立案を体験します。テーマは現在の行政機関が抱える政策課題です。随時政策現場に調査に行き、教員の丁寧な指導と学生の自主討論を通じて政策案を作成する実践を通して、学生は自らのスキルを磨きます。

2

少数精鋭の学生に対するきめ細かな教育

1学年30人(2年制)の学生に対して、主要な授業(公共政策ワークショップ、基幹科目等)だけでも10名以上の教員がインテンシブに担当し、きめ細かな教育を実施します。また、学生一人一人にアドバイザーがつき、履修相談・進路相談を定期的に行っています。

3

高度な理論教育

新しい時代にふさわしい公共政策を企画するための基盤となる高度な理論を、気鋭の研究者教員が教育します。政策現場を見つめ直し、対象を客観的に分析する姿勢を学びます。

4

多数の実務家による政策実務の教育

実務家教員による公共政策ワークショップと講義のほか、非常勤講師として、中央省庁の事務次官・局長による講演、自治体首長・地域経済界・マスコミ関係者による講演も随時行われます。

5

中央政府・地方自治体・国際機関・民間部門等における公共政策の企画立案を担う「政策プロフェッショナル」を養成

6

2年間で修了

実務経験を有し、かつ特に優秀な成績を修めた学生に限り、1年間で修了も可能。

7

修了者には「公共法政策修士(専門職)」を授与

公共政策大学院へ ようこそ

東北大学公共政策大学院長 教授

戸澤 英典

1966年岩手県生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。エッセン総合大学留学、EU代表部専門調査員、大阪大学法学部講師・助教授を経て2005年4月より東北大学助教授、2010年7月に同教授。2014年4月より現職。専攻は国際関係論。



2004年に開学した東北大学公共政策大学院も、早いもので満10年が経ちました。振り返ってみると、当初の数年间は、日本では初めての試みであった政策の調査・提言を集団作業で行う「公共政策ワークショップ」をどうやって成功させるか、試行錯誤の連続だったように思います。2年目から関与している私も、国際ワークショップの担当教員としてソウルや北京へ学生と調査に赴き、あるいは農政ワークショップの副担当として実務家教員との協働に努め、自らの研究にも有益な多くの知見を得る経験もしました。

2010年には主担当として東北地方の多文化共生をテーマとする公共政策ワークショップに取り組みました。急速な少子高齢化と人口減少時代を迎え、生まれ育った東北地方がどのように持続可能な社会を構想していけるのか、外国人・外国出身住民と共に活力ある社会を築くことができないだろうか——学生や同僚教員とも多くの議論を重ねました。

そうして検討していた東北地方の将来像は決して明るいものではなかったのですが、東日本大震災はあまりにも過酷な試練を課しました。一変した状況の中で、私たちに何ができるのか、何を為すべきなのか。これ以後のワークショップでは、直接・間接に、大震災が浮き彫りにした東北地方や日本全体としての幾多の課題を取り扱うようになりました。その際に、被災地の公共政策大学院としてどのような貢献ができるのか、本大学院の教員・学生が常に意識して行動してきたように思います。

こうして、自らを進化・発展させてきた本大学院ですが、今なお、教員・学生一体となって手作りで研鑽の場を作り上げている気がします。そんな中で毎年多くの学生が公共政策ワークショップI・IIで徹底的に政策的思考と実践的行動力をたたきこまれ、卒業後は国家公務員、地方公務員をはじめ、シンクタンク、メディア、金融など多くの分野へ巣立っています。第1期生は既に10年選手となり、OB・OG会の場などで、私たち教員の側が教えられることも増えてきました。震災復興の現場で活躍する修了生の近況を聞く機会が多いことも、教員としてまことに喜ばしいことです。

震災から三年を経て本格的な復興の道はなお遠く、日本をとりまく国際状況はますます険しさを増しています。この難しい時期に、望ましい将来像を構想し具体的な政策・施策に練り上げ実現していく、そんな人材を数多く輩出さべく私たちは力を尽くしたいと思います。私たちと一緒に、この大学院で自分を大きく成長させてみませんか。そんな意欲のある皆さんと4月に片平キャンパスでお会いする日を楽しみにしています。

「公」とは何かを考え抜き、 行動する姿勢を

東北大学大学院法学研究科長 教授

渡辺 達徳

1955年生まれ。小樽商科大学講師・助教授、中央大学助教授・教授を経て、2009年から東北大学教授。2013年4月より現職。専攻は、民法・契約法。



地球規模の環境問題、高度情報社会、経済問題の長期化・多様化、少子高齢化など、新たな社会問題として認識され、その後の私たちに引き継ぎ解決を迫っている重要な「公」的課題は、数え切れないほどあります。これらの問題は、私たち人類社会の歴史が、直接には経験してこなかったものであり、統計的手法やデータ解析などを含む最新の科学技術が、問題の解決にとって有用なツールとなっています。

一方において、私たちの将来にとって深刻かつ多様な課題を浮かび上がらせたのは、東日本大震災でした。この大災害においても、最新の科学技術は、多くの命を救い、被災地の復旧及び復興に向けた努力を支えています。しかし、それと同時に、この大震災は、最新の科学技術よりも経験の蓄積が優る場合があることを、教訓として私たちに残しました。

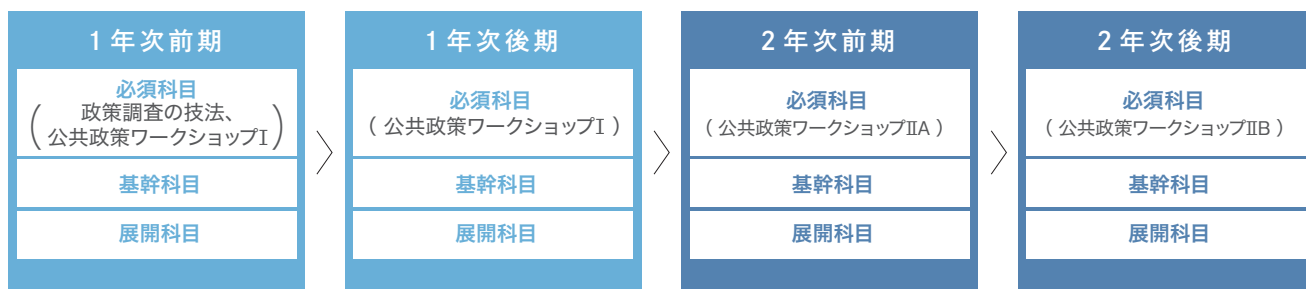
こうした最新の科学技術と経験とを織り成し、両者を統合した「知」の力により、社会の安定と持続的発展を図るべく、適切な政策を立案し、決定し、それを実践することが、私たちに託された課題であり、それは、あるべき「公」の姿を自らの頭で考え、議論し、行動する必要性と重なります。

東北大学公共政策大学院は、政策の根本に横たわる「公」とは何かを自らの頭で考えぬき、「公」を目指して行動する姿勢を持った人材を育てることを目指しています。今こそ、東北大学公共政策大学院の教育の理念が必要とされ、その成果が具体的に還元されることが期待されているといえましょう。

カリキュラム

東北大学公共政策大学院のカリキュラムは、「必須科目」、「基幹科目」、「展開科目」より構成されています。修了には、必須科目・基幹科目を含めて48単位の履修が必要です。

■ 履修の流れは、以下の図のようになります。



1

必須科目

(1年次・2年次配当、22単位)

「必須科目」は、「公共政策ワークショップI(12単位)」および「公共政策ワークショップIIA(2単位)」「公共政策ワークショップIIB(6単位)」ならびに「政策調査の技法(2単位)」です。

公共政策ワークショップ

[1年次・2年次配当、計20単位必修]

基礎的な科目の履修と並行して、学生は「公共政策ワークショップI」「公共政策ワークショップIIA・IIB」を履修し、現実の政策課題を自ら調査し、解決策を立案する実務研修を2年にわたって行います。

1年次では、「公共政策ワークショップI」を通年履修します。ここでは、中央官庁・地方自治体などの各種団体・組織(以下、「プロジェクト機関」と呼ぶ。)との協力関係を結び、それらが抱える政策課題への解決策を立案するため、実務家教員・研究者教員の指導の下、原則として6～8名程度の学生がグループ作業で、行政機関へのヒアリング・現場調査を行いつつ、討論を繰り返して、解決案を作成します。

解決案は、教員や学生はもとより、プロジェクト機関の担当者や学外の実務家の前でプレゼンテーションされ、最終報告書として提出されます。最終報告書やそのプレゼンテーションに基づいてグループ単位の評価を行った上で、個々の学生のワークショップにおける活動状況等により成績が評価されます。

国際機関を対象とするものを除けば、プロジェクト機関を仙台市近辺のものとすることによって、学生が臆せずプロジェクト機関と接触できるよう配慮するとともに、身近な政策課題を調査対象とすることによって、学部卒の学生が円滑に政策実務に取り組

めるよう配慮しています。

2年次では、「公共政策ワークショップIIA・IIB」を履修します。これらは、それぞれの学生が担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら独自の政策課題を選択するものです。

政策課題は、当初からプロジェクト機関を特定せず、国ないしは国際レベルの大規模な 이슈を学生が自ら調べて、各自が設定します。「公共政策ワークショップI」で調査の基本的な技法を習得した学生は、担当の実務家教員・他の学生と十分な討論を行いながら、中央省庁の本省庁さらには諸外国の国際機関本部などに自ら足を運んで担当者と接触し、現場で自ら調査を行うことによって、調査技法及び実社会での交渉技術の一層の向上に努めます。

調査の成果は、逐次中間報告の形で各セミナーで討論に付き、綿密に議論を重ねていくことによって、学生の相互啓発を促し、その意味でグループ活動としての要素をとりいれます。その成績は、リサーチ・ペーパーと口述試験によって評定されます。

政策調査の技法

[1年次前期配当(集中)、2単位必修]

入学直後において、学生は「政策調査の技法」を履修し、インターネットによる情報収集や、自ら情報を「足で稼ぐ」インタビューなど、政策実務を調査するための基本的な技法を集中的に習得します。さらに、前期終了前の集中講義を通じて調査統計技法の習得を目指します。

ここでは、法学部出身の学生のみならず、理科系を含めた他学部出身の学生にも配慮した教育を行い、すべての学生が円滑に履修を行えるよう十分留意しています。

2

基幹科目

(1年次・2年次配当、18単位まで選択必修)

学生は1年次より、必須科目とは別に、「基幹科目」の諸科目を履修することが求められます。「基幹科目」は法学、政治学、経済学などの分野からバランスよく構成され、このうち18単位が選択必修となります。

「基幹科目」に配当されている授業は可能な限り学際的であることが目指され、複数の法領域・政策領域に関わる問題を多角的な学問領域から分析するように配慮されています。科目によっては、研究者教員、実務家教員との連携・学外の実務家による講演なども交えて行われます。

また、将来行政・政治に関わる公人となることが期待される学生には、公共性についての理解を深め、現象の背後に存在する理念的・価値的な問題についての洞察力を涵養することが求められます。したがって、学生には、研究者教員の指導の下で、大量の研究文献のリーディング・アサインメント及びチーム・ペーパーが課せられることもあります。

さらに、多様な政策領域についてより深く理解するために、実務家教員ないしは政策専門家による政策体系についての授業も開講されます。これは、政策実務を明晰かつ平明な「体系」として教授するとともに、事例に即して、体系の現実的意味の理解をも目指すものです。政策実務の授業を、単なる平板なスキルの問題としてではなく、「体系」的・理論的深みを備えた問題として理解することが、この授業のねらいです。

3

展開科目

(1年次・2年次配当、自由選択)

「必須科目」及び「基幹科目」の履修と並行して、学生は必要に応じて、より高度な社会科学の専門知識を習得し、または理科系の諸学を含めたより広範な領域にわたる政策学について学びます。

東北大学公共政策大学院科目一覧(予定)

大学院1年、2年において、必須科目、基幹科目、展開科目として次の授業を開設する予定です。

① 必須科目

- 公共政策ワークショップⅠ
 - ・プロジェクトA
 - ・プロジェクトB
 - ・プロジェクトC
 - ・プロジェクトD
- 公共政策ワークショップⅡ
 - A・B
- 政策調査の技法

② 基幹科目

- 公共政策基礎理論／論文作成基礎講義
- 公共政策特論／地域社会と公共政策論
- 行政の法と政策／租税制度論
- 政策税制論／グローバル・ガバナンス論
- 経済学理論／財政学／地方自治法
- 社会福祉法／防災法／政策体系論
- 公共哲学

③ 展開科目

- インターンシップ／租税法原論／法と経済学／環境法／実務労働法
- 社会保障法／経済法／トランスナショナル情報法／ジェンダーと法演習
- 西洋政治思想史演習／ヨーロッパ政治史演習／比較政治学演習
- 日本政治外交史演習／現代政治分析演習／防災政策論演習



公共政策ワークショップ

「公共政策ワークショップⅠ、ⅡA・ⅡB」(1年次・2年次配当、計20単位必修)とは、現実の政策課題を自ら調査し、解決策を立案することを通じて、実務の現場の目線に立って政策実務能力を修得することを目的とした体験型の授業です。教員の指導の下、集団作業の中で、フィールド・サーヴェイ、徹底した議論、問題の本質を捉える力、政策の実行可能性の検証、理論的裏づけなど、政策を企画立案する上で必要な観点を多角的に体験し、学生が自分の力で考え、失敗を乗り越えて進んでいく力を身につけることがねらいです。

■ ワークショップ・プロジェクト一覧

2011年度

- 東日本大震災に照らした我が国災害対策法制の問題点と課題に関する実証研究Ⅰ(災害応急対策)
- 日本外交における経済協力—対ラオス援助を事例として—
- 東北地方における広域連合等の広域の実施体制創設の可能性について

2012年度

- 東日本大震災に照らした我が国災害対策法体系の問題点と課題に関する実証研究Ⅱ(災害復旧対策)
- 消費者市民社会の実現に向けた施策について
- 日本のソフトパワーと広報外交の検証
- 震災復興に向けた市民・行政協働型の環境政策の課題と推進方策について

2013年度

- 東日本大震災に照らした我が国災害対策法体系の問題点と課題に関する実証研究Ⅲ(災害復興対策・災害予防対策)
- 農業・農村の震災復興における課題とその解決のための施策について
- 東日本大震災が日本外交に及ぼした課題と機会
- 仙台市における大都市行政の今後のあり方

2014年度

- 登米市における今後の施策展開のあり方
- 宮城県における産業の特徴とその持続的発展に資する施策
- 日本の領海・排他的経済水域の総合的管理
- 地域から考える経済・社会のグリーン化:環境経営・環境産業・地域づくりについて

1 公共政策ワークショップⅠ

1年次に通年で履修する「公共政策ワークショップⅠ」では、協力関係を結んでいる中央省庁・地方自治体等のプロジェクト機関が抱える政策課題について、実務家教員・研究者教員の指導の下、行政機関へのヒアリング・現地調査、統計データの収集等を行いつつ、討論を繰り返して解決策を立案していきます。

テーマとしては、内政、経済、国際、環境などの分野から、現実に政策課題となっているものが取り上げられます。

ここでは、原則として6～8名程度の学生と実務家教員・研究者教員各1名の少人数のグループで運営されます。各参加者が役割と責任を持ちチームとして行動していくことを通じて、政策の企画立案能力だけでなく、実社会でまさに必要とされる集団の中の一員として責任ある行動をとっていく能力を涵養することも目指しています。

教員は学生の自主的な活動を尊重し、学生が自分の力で問題に接近するように努めています。

立案される政策案は、机上の空論にならないよう、グループ内の徹底した討論の中で多様な観点から検討されます。検討がなされた内容は、教員と学生全員が参加する7月の中間報告会と12月の最終報告会で報告されます。中間報告会では、厳しい質疑応答が行われることにより、最終報告に向けて考えを深めることが可能となります。また、最終報告会では提案の内容だけでなく、説明や質疑応答の的確さについても評価が行われます。これらを通じて、政策立案能力のみならず、文書作成能力・質問能力・プレゼンテーション能力・答弁能力も涵養されていきます。

また、最終報告会の後、プロジェクト機関への報告も行われます。



2013年度 ワークショップI・各プロジェクトの概要

プロジェクト

A

東日本大震災に照らした 我が国災害対策法体系の問題点と課題に関する実証研究Ⅲ

2013年4月、陸前高田市・気仙沼市・南三陸町・石巻市を訪れ、復興事業の進捗状況及び課題等につき聴取。5・6月、復興庁宮城復興局・国土交通省東北地方整備局・宮城県・仙台市を訪問して、復興・予防の課題について議論。8月、宮城県加美町の行政区長・婦人会長にヒアリングして、加美町地域防災計画の改定素案を作成。10月、宮城県・岩手県沿岸部の被災地を視察し、後方支援機能を果たした遠野市で宿泊。その後、奥尻島、名古屋市、宮城県建協会等における実地調査等を行って、実証的な提言に結び付けた。



加美町行政区長ヒアリング

プロジェクト

B

農業・農村の震災復興における課題とその解決のための施策について

プロジェクトBでは、東日本大震災からの農業・農村の復興状況を検証し、問題点と解決策を提示することにより、東北を日本の食料供給基地として再生するとともに、日本全体の農業・農村問題の解決にも寄与することを目的として、調査・研究を行った。

文献調査だけでなく、平地の水田地帯、沿岸部の半農半漁地帯、中山間地域等、条件の異なる地域を数箇所選定して現地調査を実施するとともに、農政局、県、市町村、JA、農業者それぞれの立場の方々からヒアリングを行い、問題を多面的に把握・分析することに努めた。

政策提言の検討に当たっては、様々な出身学部から成るメンバーが各自のバックボーンを活かして知恵を出し合い、新法の制定、予算事業の創設、先端技術の活用など多岐にわたる意欲的な提言をまとめることができた。



仙台市東部地区の現地調査

プロジェクト

C

東日本大震災が日本外交に及ぼした課題と機会

「東日本大震災が日本外交に及ぼした課題と機会」というテーマの下、緊急支援、原発事故を受けたエネルギー安全保障、情報発信、復興のための外交努力、防災外交など、学生は多岐にわたるメニューの検討から開始した。その過程で、被災3県の県庁、仙台市、NGO、復興庁、内閣府防災、外務省、在京の大使館等からヒアリングを行った。

秋以降、テーマを「東日本大震災を契機とした自然災害時の国際支援の在り方」として、研究の射程を緊急対応段階の「支援の受け入れ」「日本による支援」「地域ネットワーク」という3側面に絞ることを学生が話し合って決めた。

日本では大地震が再び起こる可能性が高く、近隣のアジア地域ではフィリピン台風が甚大な被害をもたらしたばかりである。東日本大震災で日本が支援を受ける立場に回った経験と知見を踏まえ、さらに地元学生として被災地の基礎自治体からのヒアリングも行い、被災地視点を付加価値とする提言を目指した。



仙台市役所におけるヒアリング

プロジェクト

D

仙台市における大都市行政の今後のあり方

プロジェクトDでは、仙台市をフィールドにして、東北地方の中核的な大都市としての機能をより発揮していくためには何が必要なのかを探っていった。特に、国の法整備や各種団体の意見等を参考に、①効率的・効果的な行政のためにはどのような大都市行政が望ましいか、②大都市における住民自治を強化する体制としてどのような行政区行政が望ましいかなどの検討を行い、仙台市へ政策提言を行った。

調査研究の過程では、仙台市をはじめとする地方自治体や指定都市市長会事務局、総務省などの機関、経済団体などとのヒアリングを重ね、「二重行政」「集約とネットワーク」「財政」「教育」「社会資本整備」「医療・社会福祉」「減災」「産業」「都市内分権」の項目を重点に情報の共有、議論を行った。

また、共同作業を進めることにより、協調性や責任感、管理運営能力、コミュニケーション能力、理解力や分析力、プレゼンテーション能力などを伸ばすことができた。



仙台市副市長への政策提言

2 公共政策ワークショップⅡA・ⅡB

2年次に履修しなければならない「公共政策ワークショップⅡA・ⅡB」は、それぞれの学生が担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら独自の政策課題を選択するという形態で行われます。

政策課題は、学生各自が設定することになります。「公共政策ワークショップⅠ」で調査の基本的な技法を習得した学生は、担当の教員や他の学生と十分な討論を行いながら、中央省庁の本省庁や地方自治体、あるいは国際的な機関等に自ら足を運んで担当者と接触し、現場で自ら調査を行うことによって、調査技法および実社会での交渉技術の一層の向上に努めることになります。

調査の結果は、逐次各グループ内で討論に付され、綿密に議論を重ねていくことによって、学生の相互啓発を促すとともに、その中でグループ活動としての要素が加味されることになります。

最終報告は、リサーチ・ペーパーの形でとりまとめられ、担当教員等による書面及び口述の審査を経ることによって、政策立案・説明等の能力の一層の涵養を図ることとしています。特に優秀なペーパー作成者は、全教員・全学生の前でペーパーについて報告を行います。

2013年度においては、以下の4つのテーマのペーパーが特に優秀と認められ、報告会で発表されました。

- 東日本大震災における宗教施設の課題と公共政策
- 過疎地域の人的支援策による課題解決に関する考察―宮城県栗原市を事例に―
- 東京都における事前復興へ向けた取り組みとその課題に関する考察
- 就労支援において公的職業紹介が果たす役割と課題



2013年度ワークショップⅠ最終報告会。政策提案について、学生間で活発な質疑応答が行われた。

教員からのメッセージ



教授
稲葉 馨

「法律に強い政策のプロ」を目指して

公共政策大学院生の中には、「法律」に対して苦手意識を持っている方もいらっしゃると思います。しかし、公共政策は具体的法律や条例に体现されることが多く、その企画・立案に当たり、法的素養と基本的な法制度の理解が不可欠です。「法律に強い政策のプロ」を目指して、大いに研鑽を積まれるよう期待しています。

PROFILE

1952年静岡県生まれ。1975年に東北大学法学部卒業、同学部助手、熊本大学助教授、法政大学教授を経て、2000年4月より東北大学教授。2006年11月より2009年3月まで法学研究科長。主著は、『行政組織の法理論』・『行政法と市民』。



公共政策大学院
副院長・教授
島田 明夫

学際的アプローチによる政策の実証研究

我々が直面する複雑化する今日の社会においては、法学にとどまらず、経済学、工学、自然科学等の見地から、様々な角度から光を当てて問題点をあぶりだすとともに、これらの多彩な分野の学問的知見を動員することによって、解決策を見つけ出すことが求められています。

このたびの東日本大震災は、まさにこのような様々な社会問題が一気に噴出する契機となりました。被災者への支援、生活再建、住宅再建等どれをとっても様々な問題があり、被災自治体ではこれらの問題解決に苦慮している状況です。

このような問題に対処するには、被災の実態と現行制度とを実証的に分析し、現行制度の限界や問題点を明らかにしたうえで、多様な観点から解決策を見出すことが必要になります。このような幅広い見識と現実的な政策立案のできる人材に育っていただきたいと願っております。

PROFILE

1980年東京大学経済学部卒、2007年東京大学博士（工学）、1980年旧建設省入省、住宅地政策、環境政策、経済政策、産業政策、在外勤務（在英大使館）、防災対策などに従事し、関東地方整備局用地部長、四国地方整備局次長を勤めた。その後、東京大学大学院法学政治学研究所客員教授、政策研究大学院大学教授を経て、2010年8月より本学教授、2012年4月より副院長。



教授
村上 堅治

学問と行政実務との架け橋

私の約30年間の行政実務経験を通して思うことは、学問と実社会とは決して断絶している訳ではなく、政策立案の基礎となる発想はその殆どを学問的成果に負っており、また、学問も実際の政策の検証を通じて発展しているということです。

現在、我が国は政治的・経済的・社会的に閉塞状況にあり、国の政策も手詰まり感が漂っていますが、この状況を打破するためには、行政実務の世界とアカデミズムの世界が互により一層刺激し合うことが不可欠だと思います。

公共政策大学院の授業を通して、この両方の世界に接し、若い人達のフレッシュな頭脳で、明日の世界を切り開く発想を生み出して欲しいと願っています。

PROFILE

1959年愛媛県生まれ。1983年東京大学法学部卒業、同年農林水産省入省。農林水産省各局のほか、公正取引委員会、外務省（在ロシア大使館）、総務省等で勤務。農林水産省経営局保険課長、関東農政局消費・安全部長、農林水産技術会議事務局総務課長等を経て、2012年8月より現職。



東北大学
理事・教授
植木 俊哉

充実した教育内容の大学院

東北大学の公共政策大学院は、2004年に国立の公共政策大学院として最も早く開設され、少人数の学生に対する密度の濃い充実した教育内容をその特長としています。とりわけ、行政の中核での豊富な実務経験を有する優れた実務家教員と最先端の研究に従事している研究者教員とがペアを組み、少人数の学生グループによる特定の行政テーマに関する自主的な調査研究と政策立案を指導する「公共政策ワークショップ」は、本学の公共政策大学院の大変優れた特色ある教育システムを構成しています。この「公共政策ワークショップ」を通じて、皆さんは、単なる知識や技術にとどまらない政策立案過程でのさまざまな課題に自ら挑戦し、問題の解決に向けて取り組む専門的能力を身につけていくことができます。「公」の課題に挑戦する意欲に富んだ皆さんの入学を心からお待ちしています。

PROFILE

1983年東京大学法学部卒業。東北大学法学部助教授を経て、1999年より東北大学法学部教授。2004年から2006年まで東北大学大学院法学研究科長・法学部長、2006年から東北大学理事・大学院法学研究科教授、現在に至る。専門分野は、国際法・国際組織法。



教授
丸谷 浩明

大震災被災地で防災・安全社会の実現を学ぶ

仙台で学ぼうとする皆さんには、東日本大震災の「被災地の総合大学」という環境を是非活かして欲しいと思います。東北地方は復興の途上にあり様々な問題に直面しています。また、大震災は防災・安全の面から社会のあり方を見直す多くの教訓を残しました。災害対策基本法改正をはじめ立法が多数行われ、被災経験も踏まえその具体化の段階に入っています。さらに、2015年3月には「国連防災世界会議」が仙台で開催されます。

防災や安全の政策は、全ての省庁が関わる横断的行政分野で、かつ、緊急対応から復興、そして平常時の各時間断面での対応が含まれます。また、産学民の主体的な関与と連携も不可欠となります。そこで、公共政策を多様な視点で学ぶ契機になるでしょう。

学生の皆さんが社会の第一線で働いている間に、少なくとも1回の大地震に直面するのが日本です。我が国の将来を確かなものへ導ける人材になって頂くことを期待しています。

PROFILE

1983年東京大学経済学部卒。建設省入省後、国土交通省労働資材対策室長、内閣府防災担当企画官、京都大学経済研究所教授、（財）建設経済研究所研究理事（東京工業大学都市地震防災センター特任教授を兼務）、内閣府（防災担当）参事官、国土交通省国土交通政策研究所政策研究室を経て、2013年10月より本学教授。経済学博士（2008年）。



教授
澁谷 雅弘

合意を作る

公共政策は多くの人々に関わる問題を扱いますが、それらの人々は異なった価値観や考え方、立場や利害を持っています。そのため、一つの政策の立案・実施に向けて合意を作っていくことは容易ではありません。合意とは、話し合いをすれば自然と生まれてくるものではなく、問題の本質を見抜く力、他人の立場や考え方を理解する力、様々な利害に対するバランス感覚等によって、積極的に作り出していくものです。

公共政策大学院では、教員から研究者、実務家としての経験や考え方を学ぶほか、様々な立場の方々へのヒアリング、さらにはワークショップ内での議論が行われますが、それらの機会を通じて、学生には合意を作り出すことの難しさと面白さを学んでほしいと思います。

PROFILE

1966年北海道生まれ。1989年3月、東京大学法学部卒業。東京大学助手、講師を経て、1995年2月より東北大学助教授、2005年4月より東北大学教授。専攻は租税法。



教授
柳 淳

国際社会の作法と思考を磨く

外交は、自国の国益と、他国の国益や国際公益との整合性を保っていく、究極の公共政策です。グローバル化と相互依存が深化した今日、国内政策と対外政策の境界は消滅しており、学生は将来どんな分野に進んでも国際社会との関係に晒されます。その際に必要となる国際社会における作法と思考、言い換えれば外交感覚を磨きましょう。

日本の未来は、どれだけ国際社会で活躍できる人材が育つかにかかっています。

PROFILE

東大法学部を3年で中退し外務省入省。英 OXFORD 大学から学士・修士号取得 (PPE: 哲学・政治・経済)。本省では北東アジア、東南アジア、APEC、パブリックディプロマシーを担当・在外ではナイジェリア、豪、露、加の日本大使館に勤務。国際科学協力室長、西欧課長を経て現職。近著に「外交入門 国際社会の作法と思考」(時事通信社)。



教授
穴戸 邦久

現場主義を通した政策プロフェッショナルへ

「机上の議論に終始するな。現場では何が起きている？」私がよく学生の皆さんに言う言葉です。政策を企画・立案するに当たっては、国民・住民の皆さんを取り巻く環境はどうなっているか、実際に何が必要とされているのかを掴まなければなりません。「公共政策ワークショップ」では、研究対象となる現場に赴き、何が起き、何が語られ、何が求められているのかを追い求め、そこから、人々の生活・生き様において幸せにつながる政策の姿を提案していただきます。その過程では、真の課題になかなか到達できず、戸惑いと試行錯誤の連続かもしれません。しかし、そこで得られる経験は、他では得られない貴重な財産となるでしょう。政策プロフェッショナルを目指す皆さんが、本大学院で学ばれ、様々なフィールドで活躍できる人材になっていくことを期待しています。

PROFILE

1968年宮城県生まれ。1991年東京大学法学部卒業、旧自治省(現総務省)に入省。福岡市企画課長、山形県企画調整課長・市町村課長・財政課長、総務省自治財政局課長補佐・理事官、自治大学校研究部長等を経て、2012年8月より現職。



教授
犬塚 元

新しい時代に対応する知的トレーニング

東北大学公共政策大学院の第一の魅力は、公共政策ワークショップです。本大学院入学者は公共政策ワークショップで、多彩なキャリアの実務家教員による濃密な指導のもと、仲間と協働しながら政策企画立案を体験することとなります。ここに在籍する二年間にみなさんは、無為とは無縁の、他では得られない充実した生活を送るでしょう。さらに欲張りなことに、この公共政策大学院では、こうした実務体験型教育や協働作業のみならず、これから訪れるであろう新しい時代に対応するために必要な知的・理論的トレーニングも行います。変化する時代に対応しながら公共政策を企画立案するためには、現在用意されている「答え」を覚えておくだけではまったく不十分です。新しく「問い」そのものを明確に定めて、それに対する「答え」を探るためには、知的・理論的スキルを鍛錬してレベルアップしておくことが必要です。

PROFILE

1994年東京大学法学部卒業。博士(法学)。東京大学助手、群馬大学准教授、東北大学准教授、ケンブリッジ大学訪問研究員などを経て、2013年より現職。専門は政治学(政治学史・政治思想史)。



教授
小森 繁

キーパーソンを結び、未来をつくるプロへ

公共政策のイメージはどんなものでしょう。私の環境行政の経験を振り返ると、時代の変化に対応し、地球温暖化やPM2.5など新たな課題に取り組む日々でした。国際的な仕事から地域の活性化まで幅広く、皆さんの想像以上にダイナミックな仕事だと思います。

法制度・予算等を作ることは、よりよい社会を作るための手段です。私は仕事の中で、自ら問題意識を持ち、仲間とともに活動し、新たな未来を創造しようとするキーパーソン達の力を感じました。彼らは、行政にも、企業にも、市民の中にもいます。公共政策とは、世の中のキーパーソン達と連携し、新しい経済社会を作りあげていく仕事とも言えます。

本大学院で、公共政策についての理論や政策立案のノウハウを学ぶとともに、ワークショップで、キーパーソン達の心意気と現場の苦勞を感じる心を培ってほしいと思います。皆さん一人ひとりが、日本の未来を織り上げていく人材となることを楽しみにしています。

PROFILE

1967年東京生まれ、1992年、早稲田大学政治経済学部卒業、環境庁入庁。北九州市、四国経済産業局等で勤務。四国時代に、香川大学大学院地域マネジメント研究科(経営修士)修了。2013年8月より現職。



教授
中原 茂樹

「公」とは何かを考え、実現する

公共政策大学院での勉強の究極の目標は、「公」とは何かを具体的なレベルで考え、実現するためのスキルを身につけることだと思います。東北大学公共政策大学院は、そのための充実した教授陣と環境を用意して、皆さんをお待ちしています。

PROFILE

1968年大阪府生まれ。1992年東京大学法学部卒業、1997年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。大阪市立大学法学部助教授(准教授)を経て、2009年10月より現職。専攻は行政法。



教授
飯島 淳子

緊張意識とバランス感覚

国家・社会の「構造的変化」の只中にある今日、時に矛盾し衝突し合う理念・制度・実態を正視し、従来の学問上・実務上の蓄積をしかるべき限度において尊重しながら、緊張意識とバランス感覚を何とか失うことなく、理論的かつ実践的に試行錯誤すること。公共政策大学院での勉強は、不変的であり最先端でもある、このような困難な課題について、深く考えさせるものではないかと思っています。

PROFILE

東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。2012年より現職。専攻は行政法。

教員からのメッセージ



公共政策大学院
副院長・教授

阿南 友亮

国家のデザインを考える

公共政策に携わる人材には、国家に対するマクロな分析枠組みと自分なりのビジョンを育むことが求められます。今日、世界の国家の標準的形態である国民国家は、近代化の過程で特定のグループの人々によってデザインされてきたものです。日本を含む様々な国家がどのようにデザインされてきたのか、また、今後どのようにデザインし直す必要があるのかについてワークショップや国民国家論演習において考察・議論しましょう。

PROFILE

1972年東京都生まれ。慶應義塾大学法学部卒。慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程単位取得退学。博士（法学）。2011年に赴任、2014年より現職。専攻は政治学（中国政治、日中関係）。



教授

奥村 豪

つながりを大切に

あることに関心を持って調べていくと、新しい疑問に出会い、更に調べると最初の関心事がいろいろな角度から見え、意外なつながりが浮かび上がってきたという経験をしたことがあります。これを経済活動の分析といった場面にあてはめると、例えば、ある産業に興味を持ち、その産業とつながる前後の産業、規制、地域特性などが見えてくると、正の連関を生み出す人・地域・産業間のつながり、施策の必要性が浮かび上がってくる、という感じでしょうか。産業や地域同士のつながりを紐解き、正の連関に導く施策を提案することは容易ではありませんが、価値観や得意分野の異なる人間が能力や知識を持ち寄るチームであれば十分可能と思います。本大学院における公共政策ワークショップ等の活動を通じ、互いの個性をぶつけ合い、相互のつながりを深め、互いに高め合う、正の連関を経験されることを期待します。

PROFILE

宮崎県生まれ。慶應義塾大学商学部卒。カナダ・カルトン大学経営学修士。1996年公正取引委員会事務局入局。同委員会事務局各局、審査局公正競争監視室長を経て、2013年8月より現職。



准教授

金谷 吉成

学際的アプローチ

昨今の情報通信技術のめざましい発展は、私たちの社会や生活に大きな変革をもたらしています。複雑化した社会問題と向き合う場合、法学や政治学などの伝統的な社会科学からのアプローチだけでは必ずしも十分とは言えません。すなわち、人文科学、自然科学を含めた多方面からの分析と評価が必要不可欠です。本大学院には、それを可能にする教授陣やさまざまな学問分野からの学生が集っています。このような環境の下で、ぜひ学際的な知識・考え方を身に付けてもらいたいと思います。

PROFILE

1970年岩手県生まれ。1994年東北大学法学部卒業。（財）仙台応用情報学振興財団研究員、東北大学法学部助手、同法学研究科講師を経て、2008年4月より現職。専攻は法情報学。



准教授

北島 周作

地道な基礎トレーニングの必要性

公共政策大学院に入ってこられる方は、公務員となって政策の企画立案をし、社会問題を解決したいという方が多いと思います。しかし、例えば、打つ練習、投げる練習だけでは野球はうまくならず、筋トレやランニングを必要とするように、政策を企画立案し、それを実施するためには、基礎となる理論や道具となる法律に関する理解を深めることが不可欠です。こうした基礎トレーニングともいえる作業は、若く、時間があるうちではないとなかなか行えません。公共政策大学院はその絶好の場所であるといえます。

PROFILE

東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士（法学）。成蹊大学法学部准教授を経て、2013年4月より現職。専攻は行政法。



准教授

西本 健太郎

「世界」を意識して

今日では、国際的な調整・協調なしには対処できない課題が増えているのと同時に、国内的な政策課題についても、国際的な文脈を踏まえた対応をとる必要のある局面が多く見られるようになっています。国際社会のルールである国際法は、そうした国際的な問題に取り組むために有用なツールでもあります。「世界」を意識して、その使い方を一緒に学んでみませんか。

PROFILE

2003年東京大学法学部卒業。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学、2011年に博士（法学）。東京大学公共政策大学院特任助教、特任講師を経て2012年より現職。専門分野は国際法・海洋法。



准教授

桑村 裕美子

柔軟な思考力を

私の専攻は労働法ですが、労働は私たちにとって身近な世界ですから、皆さんの関心も高いと思います。現実社会で起こっている諸問題を解決するには、現行法制度の基礎知識を身につけることはもちろんのこと、自らの目指す方向性を明らかにし、それを実現するためにいかなる手段・制度を選択することが望ましいかを、幅広い視野にたつて考察することが求められます。そこでは特に、多様な利害を踏まえた柔軟な思考力が不可欠となるでしょう。本公共政策大学院では、問題解決のアプローチを主体的に学ぶための様々な授業が用意されていますから、卒業の頃までには自然とそうした力が身につくようになっていきます。

PROFILE

鳥取県生まれ。2004年東京大学法学部卒、同助手。2007年4月より現職。専攻は労働法。

在学生・修了生からのメッセージ



想いをかたちに

妹尾 雄介

神奈川県出身、上智大学法学部卒

「法学部法律学科社会法ゼミ」。学部時代の専攻なのですが、あまり公共政策という感じはしないかと思います（笑）。実際全一からのスタートとなった私でしたが、「震災復興のため何かできることはないか」との想いを胸に、講義やフィールドワークに取り組んでいくことができました。少しでも「公」について想いのある方にとって、それをかたちにしていける環境が本学にはあると思います。



ワークショップという鍛錬の先にあるもの

早川 怜花

愛知県出身、慶應義塾大学法学部卒

ワークショップでは、1年をかけて選定テーマのナマ情報を自らの足で収集して状況を把握・分析し、その結果について学生や教員と徹底的に議論し、論理的構成等の強化を図ります。思い通りにいかず苦しい時もありますが、周りの協力を得て解決策を模索することで、問題発見力や周りを見る力、相手の意見を引き出す対話力等を鍛えることができるとと思います。ワークショップにおける試行錯誤の先にはきっと大きな成長があるはずです。



自分を鍛え抜く

石渡 諒

東京都出身、慶應義塾大学商学部卒

本学一年目において多くの時間を費やすワークショップでは、現場を駆け回って調査し、仲間と政策課題についてひたすら議論しました。加えて、日々文献調査や情報収集を通して自己研鑽を求められるため、負荷は相当大的なものでした。しかしこの経験は、どんな組織でも求められる能力及び働いていける自信を私に与えてくれました。公務員、民間企業、どちらを目指すにしても本学のカリキュラムはおすすめです。



自身を成長させてくれる仲間がいる

遠藤 直弥

福島県出身、東北大学文学部卒

本大学院は授業やワークショップを通じ、多様な知見を得ることが出来ます。しかし、私が本大学院で得た最も価値ある物は「仲間」であると考えます。学部も違えば思考プロセスも異なる学生達が揃っています。彼らと共にワークショップで切磋琢磨し、プライベートでも語り、想いをぶつけ合うことで、必ず自身を成長させることが出来ます。皆さんも本大学院の門を叩き、かけがえない時間を過ごしませんか。



自分自身と向き合う場所

青木 辰二

北海道出身、北海道大学法学部卒

「自分が本当にやりたい仕事はなんだろうか。」
本学に入る前の私は、この問いに対する答えを持ち合わせていませんでした。もしも皆さんが「なんとなく就活をして、なんとなく公務員試験を受け、なんとなく自分の人生を決める」ことに少しでも違和感を持っているのなら、本学を選択肢に加えてみてください。仲間と共にものがながら、実務家の方々や向き合い、政策形成の現場に触れることで、きっと大きなヒントが得られるはずです。



もうひとつ先の自分へ

濱田 佳那子

宮城県出身、新潟大学法学部卒

人口減少やグローバル化が進む現在、日本は多くの問題を抱えています。持続可能な発展を遂げるためには、どのような課題設定や政策立案が望まれるのでしょうか。本学では、志の高い仲間たちや経験豊富な先生方と現場を駆け回り議論することで、自らを成長させながら、目的達成のために様々な利害関係者間のバランスを取るという公共政策の醍醐味を実感することができます。ぜひ本学で「もうひとつ先の自分」に出会いませんか。



濃密な日々の中で、自分が変わる

浅野目 健太

山形県出身、東北大学法学部卒

このパンフレットを手取る人の中には、大学卒業後の進路で悩んでいる方もいることでしょう。同世代の友人が社会人となる中で、公共政策大学院で学ぶことは、本学では知らなかった多くのことを学ぶ機会となります。実務家の教員から直接指導を受け、ヒアリング等を通して第一線で活躍する行政官と接することで、我が国の政策がどのようにして作られるのかを肌で感じることができます。1年次の過程を終えた段階で、以前とは違った見方のできる自分に気づくことでしょう。



現場で考える「公共」と「私」の未来

佐々木 佳

宮城県出身、金沢大学人間社会学域地域創造学類卒

大学院で扱う「公共」の課題は、どれも簡単に答えを出せるものではありません。公共の担い手も多様化していますが、例えば「民間企業やNPOなどが今までの『お役所仕事』を担えば解決する」など、1年間のワークショップを経験すれば易々とは言えなくなるでしょう。第一線で奮闘する「公共の担い手」の方々や向き合い、一緒になって答えの無い問いと格闘する。公務員志望者でなくても、自分の生き方や社会との関わり方を問い直す機会になると思います。



ここで鍛えられたこと

齋田 逸朗

茨城県出身、東北大学法学部卒。平成20年度、茨城県庁入庁。
現在、茨城県県北農林事務所勤務。

「何が問題か。誰にとって一。どうして一。」大学院時代、先生から何度も投げかけられた問いかけは今でもいつも頭から離れません。

行政の一員として思うことは、ある社会の問題については、たいていの場合、既に「問題」は認識されており、何かしら「政策」も存在しているものの、実際にはなかなか「問題」は解決していないことが多いということです。

今、何が本当の「問題」なのかを突きつめ、既存の「政策」を批判的に検証し、解決策を提案できる人、そして、実際に行動できる人が求められていると実感しています。

ワークショップを中心とする東北大学公共政策大学院では、徹底的な現場主義とアカデミズムが融合した環境で、今求められている問題解決能力を鍛え上げることができる、と自信を持ってお勧めします。



未知なる分野に 挑戦するための第一歩

細貝 拓也

茨城県出身、東北大学法学部卒。平成21年度、環境省入省。
現在、環境省総合環境政策局環境経済課勤務。

現在、私は総合環境政策局環境経済課という部署で、環境金融の担当をしています。昨年4月、金融のことなど何も知らない私が、専門用語が飛び交うこの席に着いたときには頭に疑問符しか浮かばず、今なお、目まぐるしく変化する金融業界に右往左往している状態です。

環境金融とは何かは別の機会に譲るとして、未知なる分野に携わるときのこの感覚は、ふと思い返すと、WSで経験したものと似ているなと感じます。WSのテーマは選択式とはいえ、必ずしも精通しているわけではない行政課題に、一年をかけて取り組んでみるという経験は、多くの皆さんにとって初めてでしょうし、そもそも、その課題に明確な解が用意されているものでもありません。様々な方から話を聞き、自ら考え、仲間と悩み、多くの方から指摘を受け、ようやく解の一端が掴める…かもしれない。こうした過程自体は、社会人になって携わる仕事となら変わるものではなく、将来の経験を取引し未知なる分野に挑戦するための基礎固めができることが本大学院の大きな付加価値ではないかと思っています。皆さんには、ぜひ本大学院の門を叩き、自らの成長につなげていただきたいと思います。



「正解」のない問題に取り組む

竹岡 洋

千葉県出身、大阪大学人間科学部卒。平成22年度、東京都庁入庁。
現在、東京都総務局総務部総務課勤務。

社会人として年次を重ね、仕事の質や責任が変化するとともに、公共政策大学院で学んだことの意義がまた違って見えてくることがあります。

私は、現在、東京都の各種事業を取りまとめる予算編成を行う部署に所属しています。社会問題としてどのような事象が生じているのかを把握し、それに対して都としてやるべきことを見極め、具体的な対策へと落とし込む。当たり前のことかもしれませんが、このようにして形作られた施策に「正解」はありません。ただ、より多くの人が納得する、より優れた解へとすることはできます。そして、その過程における試行錯誤こそ、本大学院におけるワークショップで学んだことなのだ、近頃あらためて実感しています。

大学のテストや公務員試験とは違う、「正解」のない問題に取り組み、試行錯誤を重ねる2年間を過ごしてみたい方、お勧めします。



アクティブに!ロジカルに

今井 智文

愛知県出身、弘前大学人文学部経済経営課程卒。平成23年度、愛知県庁入庁。
現在、全国知事会へ派遣中。

入庁後4年目となる今春の人事異動で全国知事会へ派遣され、新たな環境のもと地方分権の進展を図るべく日々邁進しているところです。

派遣元とは全く異なる組織文化、業務の進め方に異動当初こそ戸惑うこともありましたが、程なく、仕事を進めていく上で基礎となる部分については、全く同じであることに気付くことが出来ました。それは、アクティブに情報を収集し、ロジカルに判断を行うという点です。

これは、まさに本大学院におけるカリキュラムを通して身に付けた能力に他なりません。本大学院のカリキュラムをクリアしていくためには、アクティブな現地調査が不可欠であり、また、ワークショップを契機とした仲間との徹底的な討議、さらにはリサーチペーパー等の執筆を通じたロジカルシンキングの習得を否定なく求められます。

泥臭くアクティブに、現実を見据えた判断をロジカルにできる人材であり続けることは、社会や組織を変革する力を身につけた実務家である証左ではないでしょうか。皆さん、仙台の2年間でアクティブに、ロジカルに過ごしてみてください。



理想とする社会像の 実現に向けて

松田 昌幸

東京都出身、慶應義塾大学経済学部卒。平成23年度、文部科学省入省。
現在、大臣官房総務課法令審議室勤務。

実社会において、自身の理想とする社会像を実現化しようとするのは相当地に困難なことだと思います。そのため、日々の業務に追われる前に、理想とする社会像やその社会の実現化方策について、腰を据えて考えることも大切ではないでしょうか。本学では、ワークショップを中心として、政策立案における具体的な思考プロセスから文章作成・表現方法等に至るまで、実務家と研究者の両方の先生からご指導をいただきながら同期との議論を重ねることで、考えをより高い次元で深めていくことができます。本学で勉学に励むことで、きっと将来の大きな糧を得られると思います。



学び×実践=目標達成

菅原 寛正

山形県出身、中央大学法学部政治学科卒。平成25年度、日本貿易振興機構(ジェトロ)入構。現在、ビジネス情報サービス部ビジネス情報サービス課勤務。

皆様は本大学院で、自ら行政や地場企業にヒアリングを行いながら、現場のニーズをつかみ、論理的かつ魅力ある提言を作成します。そこからさらに一歩踏み出し、今度は大学院を飛び出し、皆さんの思いを具体的な行動へと移すことに挑戦しましょう。フィールドは様々、本大学院の学びが多くの地で必要とされています。東日本大震災からの復興途上にある現在であればなおさらです。実践する過程で、様々な困難に直面します。しかし、それを乗り越えたとき、皆さんの学びはさらに強固に自分の血となり肉となるでしょう。そして皆さんの思いの持った夢や目標を実現してください!

社会人になった今、仕事が楽しいと心の底から思います。それは、本大学院での学び+その実践を生かして、自分の目標としていた仕事場で仕事をしているからです。そのような現在を、入学当初は決して予想していませんでした。

これからも、仕事場ときどき東北(松島)で、学びと実践を続けていくつもりです。優秀でない私でもできました。今度は皆様の番です!!



とことん現場に足を運び、 とことん考え抜く

石川 祐帆

北海道出身、東北大学法学部卒。平成26年度、札幌市役所入庁。
現在、手稲区地域振興課勤務。

私にとって本学での一番の学びは、「とことん現場に足を運んで政策課題を抽出し、とことんその解決方法を考え抜くこと」でした。

大学院1年次を振り返るとこのような生活でした。現場に足を運ぶ(多いときには週に2~3度という頻度)。集めた情報をまとめ、課題を自分なりに考えぬく。実務家教員指導のもとで、同期とともに議論をし、多方面からの指摘を受ける。そしてまた新たな問題意識をもって現場に赴く……。あんなに寝ずに、1つの課題について考え続けたのは、初めての経験でした。

現在は働き初めて1ヶ月、まだまだ仕事を覚える段階であるため、「とことん現場に足を運ぶ」ことも、「とことん考え抜く」こともできていませんが、一日でも早く本学で学んだ手法を用いて政策立案に携わることで地域に貢献したいという思いを胸に、毎日の業務に当たっています。



成長できる場を求めて

板垣 友圭梨

兵庫県出身、津田塾大学文学部国際関係学科卒。平成26年度、国土交通省入省。現在、国土交通省道路局路政課勤務。

2011年5月に初めて東北の地に足を踏み入れ、被災地の状況を目の当たりにして、東北大学公共政策大学院の進学を決めました。被災地のこれからを少しでもこの目で見て考えたいという思いからでした。実際にワークショップを通して何度も被災地に足を運び、自治体の方や地元の方へヒアリングを行い、それを活かした政策提言を行うという過程で、多くのことを学びました。そしてなにより、東北大学公共政策大学院に進学していなければ、今の職場を選んでいたかと思っっています。というのも、ここで国交省出身の実務家教員の方と出会い、今の進路を選択したからです。

「学んだことをこう仕事に活かしている」と言えるほど結果は出していないので、それについては何も言えませんが、そう言えるようこれから邁進していきたいと思っています。

少しでも自分自身を成長させたい、そう思っている人はぜひ東北大学公共政策大学院へ。多くの出会いや刺激的な毎日が待っていますので。



頭と足を鍛える大学院

伊藤 すみれ

静岡県出身、聖心女子大学文学部卒。平成26年度、日本政策金融公庫入社。現在、中小企業事業本部事業管理部勤務。

「君には、社会人2年目と同じだけの経験があるかい？」これは就職活動で聞かれた質問ですが、本大学院の修了生は自信を持って大きく頷くことでしょう。それはワークショップで「考え抜くこと」「自分の足で情報収集をすること」を経験したからです。

ワークショップの最終目標である政策提言では、実現可能性と効果を明確に示さなければなりません。そこで、足しげく行政に通い情報収集を行い、研究室では常に議論が飛び交っていました。また、学ぶ身でありながら社会に提言することの難しさを痛感しましたが、同時に、提言の可能性に心が躍りました。

本大学院では、自分の意志と行動で、大きく成長できます。成長した皆さんが、社会に羽ばたく日を心待ちにしています。



社会を動かす力をつけたい人へ

小土井 一洋

広島県出身、関西学院大学法学部法律学科卒。平成26年度、総務省入省。現在、総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課勤務。

本大学院に用意されている各種インターンシッププログラムを通して得た新しい視点や反省点をワークショップに落とし込み、自分の力にする一

本大学院にはこうしたパターンだけでなく、あなたが積極的に動けば力がつく環境が整っています。

そして何より、そうした新しいチャレンジの場で出会える人々や、いろんなバックグラウンドをもった大学院の仲間や先生方とのつながりが、新しい気づきを教えてくれ、成長するきっかけを与えてくれます。

このように、「チャレンジできる環境」+「新しい人とのつながり」の両方を、本大学院は兼ね備えています。

社会に問題を感じ、そんな社会を自分で動かしたい、そのための力をつけたという熱い思いを持っている人には絶好の場だと断言できます。



修了の後、思うこと

平野 貴也

東京都出身、筑波大学社会・国際学群社会学類卒。平成26年度、人事院入庁。現在、給与局給与第一課勤務。

2012年の夏、私は当時パンフレットに掲載する座談会において、「自分の殻を破りたいと思っている人にぜひ入っていただきたい。」こんなことを述べていました。あれから2年ほど経ち、大学院を修了した今、この言葉が本当だったのかを振り返ってみたいと思います。

ワークショップでの、テーマである消費者政策について、時に無力感を味わいながら社会を理想に少しでも近づけようと、6名のメンバーで議論を尽くした日々。実務家でもある教員の背中から教えられた仕事の熱意、関係者への誠意ある姿勢とは何かということ。そして、1学年30人と少数精鋭な中、お互いの「顔が見える」距離での個性的な人たちとの切磋琢磨……。

2年間で振り返って改めて言えること、それはやはりここは「自分の殻を破ることのできる」場所だということです。ぜひ皆さんも殻を破っていきましょう。



大学院を出た強み

松田 兆人

滋賀県出身、東北大学法学部卒。平成25年度、会計検査院入庁。現在、会計検査院第2局厚生労働検査第2課勤務。

特に勤務し始めてからは、自分の意見を持ち、それを伝えるということがとても大事だと感じています。私はまだ入庁2年目ですが、先輩職員や検査先の方々から意見を求められることが多々あります。自分の意見を持つためには、様々な情報をインプットして考察することが必要であり、意見を伝えるためには、頭の中を整理して論理を組み立てなければなりません。そして、これら一連の行為のスキルを磨くには場数を踏むのが一番です。

大学院で過ごした日々を思い返すと、そのような機会に恵まれていました。例えば、ワークショップでは、文献調査や現場へのヒアリング調査等により得た情報に考察を加え、わかりやすくレジュメにまとめて発表し、それが政策提言にどのように結びつくのかという議論を毎週繰り返し行いました。

今日、自分よりも遥かに経験豊富な方々に自分の意見を臆することなく伝えられているのは、大学院での経験の賜物だと感じています。

第11期生 座談会

■ 司会者 (M2学生)



■ 山際 翔

新潟県出身
大阪大学
法学部卒業



■ 遠藤 柊子

山形県出身
東北大学
法学部卒業

現場に赴き現場を知り、仲間と熟議してあるべき公共政策を模索する。このような実践的な公共政策を学べるのが本大学院の売りです。志を持った人は是非とも本大学院の門を叩いてください。

個性豊かな同輩、先輩方、先生方に囲まれ、充実した毎日を送っています。議論や政策立案を通して、視野を広げ、人間性も磨くことができると思っています。仙台で待ってます！



【東北大学公共政策大学院を志望した理由】

▶ **司会(山際):**では、先ず、東北大学の公共政策大学院を志望した理由を、順にお願いします。

▶ **小丸:**僕は生まれも育ちも宮城県仙台市です。就職を前にすると、世の中や社会について、一度振り返るじゃないですか。その際に、地元によっぽう震災の被害の爪痕というのがまだまだ深く残ってるんだなっていうのを感じて、それに対してまだ積極的な意見や、建設的な考えを持っていないこと、自分なりの考えを持っていないとしても自信を持ってそれらを言葉にできないことに憤りを感じたんです。そういった意味で、今回の震災だけに興味関心があるわけではないんですけど、震災を契機に露わになったいろんな社会問題に対する何か処方箋と言いますか、根底にあるような課題というものを探ることがここに来ればできるんじゃないかと思ひまして。僕は東北大学の法学部卒業ということで、東北大に公共政策大学院という実践的な大学院があったので志望するに至りました。

▶ **古谷:**僕は国家総合職、公務員になることを志望してまして、学部は法学部だったんですが、法学部で学んだ事は主に座学的なことで、実際に社会に出て公務員として働く前に、何かしらその、学問と実務の間の橋渡しのようなものを自分の中で作っておきたいなという思いがあり、学部を卒業した後公共政策大学院に進学する事を決めました。それで、全国にいくつかある公共政策大学院の中で東北大学を選んだ理由は、ワークショップというのが学生生活の中でもとても大きな割合を占めているということ聞きまして、そこで実際に協力し合い話し合っていく中で、自分たちの力で政策提言をしていくことができると。そういう実務に関して力を入れていく大学院というのは他の全国の大学院を探してもここが一番かなと思ったので、入学を決めたという次第です。

▶ **小矢島:**僕がここを志望した理由としては、いざ社会に出た時、新人の時の成長角度をぐっと高めるための投資として来ました。この2年間を投資として使いたいと思っています。で、何故東北大の公共なのかということですが、特に自分の力をつけていきたいのが実践的な能力で、例えば現場の人の声を聞いたりとか、あるいは統計的な調査をもとに課題を抽出する能力だったり、その抽出された課題が本当に課題なのかを見極める力とか、解決のための政策が本当に効果的なものなのか見極める力、そういったものをつけたくて、この公共を選びました。東北大の公共はワークショップに特に力を入れているので、自分の求めているものがあるかと思ひ志望しました。

▶ **今野:**私は実は働いている経験がありまして、12月までなんですけど4年間ほど、愛知県で教育行政に携わらせて頂いていたんですが、実務の中で施策の立案に関しては全く携わったことが無いのと、自分はちょっと勉強が足りないなと思ひ、学び直しという観点で公共政策大学院を考え

ました。こちらの大学院がいいかなと思った理由は、私はもともと岩手県出身で、出身地が完全に被災したというのがあって、東北大学も被災したというのをニュースとかで見たんですけども、それに関してワークショップというのが出てきて、ワークショップでも震災に関するとか宮城県、東北に関して強いというイメージがあったので、志望させていただきました。

▶ **平野:**私は農学部出身で、世の中で変えたいことがあって公共政策を志したんですけど、そのためのツールというものが自分に全くなくて、学びたいと思ひました。公共政策といってもいろいろあると思うんですが、公共政策大学院に来れば法学も経済学も全部勉強できるんじゃないかと思ひて、法学部とかいう学部とかそういう単体の研究科に行くのではなくて、公共政策大学院に来ました。宮城県は震災に対する対策とかもいろいろ考えていて、そういう今日本で困っていることを実際に解決していこうっていうエネルギーが東北大学にはあるのではないかなと思ひて、東北大学にしました。

▶ **渡辺:**僕もワークショップがひとつの大きな要因となったんですが、もうひとつ挙げるなら、僕はここでエネルギー政策を勉強したいと考えていまして、この度の震災でやはり問題となったのが福島第一原発の事故だと思うんですが、その福島第一原発のある東北地方の中心大学である東北大学でエネルギー政策を勉強するというのは、すごく意義があるんじゃないかと思ひてこちらを選びました。

▶ **畠田:**平野さんほど大きい話じゃないんですけど、学部時代の勉強の中で見つけた問題点がひとつあって、それについて自分の中で掘り下げてみたいという思いから、就活もしつつ学業もしつつという形でそういった問題を考えてみたいという形で、それを考えるためのツールというか勉強として、公共政策として政策立案の中から取り組んでみたいという思いがあったので、公共政策大学院を志望しました。東北大学にしたのは、大きい決め手としてはワークショップの中で議論しながら政策を練っていくという過程と、リサーチペーパーの話で、個人レベルでそれをするっていうどちらもあるというのが興味深かったんで、ここを志望しました。

▶ **松田:**私がこの公共政策大学院を志望した理由として、自分の中で公共に携わりたいというのがもととありまして、その中で自分が国家公務員として公共に携わるのか、地方自治体の職員として携わるのか、それとも民間企業のほうからなのかすごく悩んでいました。その中で東北は東日本大震災というすごく大きな災害を受けて、今特に震災復興というところで公共がすごく求められていると思うんですよ。で、その求められている公共に対して今国も地方も民間企業もそれぞれ入ってると思ひまして、そういった現場を見て自分の中でどの方向から公共に携わりたいかとい

う考えをまとめたかと思ひまして。特に東北大学の公共政策大学院はワークショップがあり、被災地の現場に一番近く、実践的にできると思ひたのでここを志望しました。

▶ **司会(遠藤):**因みに、差し支えなければ、平野さんと畠田君の、公共政策を基にして自分が成し遂げたいというか、叶えたいものについて具体的にどういうことか、お話しできますか？

▶ **平野:**私は教育問題に興味がありまして、教育で考える力が大事だということゆとり教育とかも導入されたと思うんですけど、じゃあ今度は何を勉強するかっていうことに世の中が重きを置いてしまっていて、どういう風に勉強するか、教育するかということに対する議論があまり詰められていないような印象を受けたので、そういった教育に関することを考えていきたいと思ひています。

▶ **畠田:**僕は、食料廃棄の話に興味があるので、今、村上先生の授業をちょうど受講させて頂いておりまして、そういう問題関心のところで、廃棄っていうところをいざ勉強していく中でどんどん自分の中で憤り感がすごく溜まっていったというのがあって。これはちょっと自分で勉強して解決に取り組んでいきたいなという風に思ひたところから、きっかけができました。

【ワークショップの状況】

▶ **司会(遠藤):**ありがとうございます。では、ワークショップの現在の状況を教えてもらえますか。

▶ **小丸:**ワークショップAは、人口減少下にある宮城県の登米市をモデルにしまして、そこにおける今後の施策方針の在り方を提言することがテーマです。現時点ではまだものすごく漠然とした抽象的なテーマですから、ここから焦点を絞っていつ、具体的な提言をしていくことになると思ひます。4月から今5月の中盤にかけて、何をしてきたかという、メンバー各々にバックグラウンドが異なるので、先ず登米市の課題を見つめる前提として、知識の共有を図っています。具体的には、一冊の本を輪読したりですとか、登米市長による最新の施政方針演説をじっくり読み込んで、そこから読み取れる市長の問題意識をみんなで共有しようとか、そういう作業を第一段階として行っています。加えて、現場で起きている課題について、机にかじりついてみんなで話をしているだけではしょうがないということで先週、初めて全員で登米市に行きまして、どういう状況にあるのか、どういう文化があって、どういう人たちがそこで生活を営んでらっしゃるのかをこの目で確かめてきました。

▶ **小矢島:**Bは、宮城県の産業構造を把握して、産業を発展させるために資する施策を見つけるといったことがテーマです。現在の状況としては、課題の抽出作業をしています。具体的には産業連関表という、ある産業がどの産業にどのくらい物を売ったか買ったかというのが書かれている表があって…。すばらしい表があるんですけど、そ

参加者(M1学生)



■ 小丸 翔平

宮城県出身
東北大学
法学部卒業



■ 古谷 俊英

茨城県出身
東京大学
法学部卒業



■ 小矢島 令

栃木県出身
東北大学
法学部卒業



■ 今野 那美

岩手県出身
東北大学
経済学部卒業

理論と政策実務をバランス良く学べるのが、本大学院の魅力です。復興のために懸命に立ち上がろうとしている被災地の傍で、「公」と現実を見据えた理想について、共に考え抜かれます。

仙台はいい街ですよ。都会の喧騒から少し離れた場所です。大学院生活もなかなか悪くないものです。杜の都でお待ちしています。

本院最大の魅力は、「公共政策ワークショップ」です。「理論」と「実践」の融合地点に位置するのが公共政策大学院であり、その意義を最大限に感受できるものが、本院のワークショップです。

多様なバックボーンを持ち多様な視点を持った仲間と、日々切磋琢磨しながら相互に協働し、毎日が新しく、毎日が熱いです！東北大学公共政策大学院で学ぶことは、理論と実践を学べるという恵まれた環境の中で公共政策という実践的学問の枠をこえ、むしろこれから先の人生を考えるうえで、大きく資するものであることは間違いないです。

の数字が県の課題を語りかけてくるので(笑)。その声を聞く作業をしています。なので、今やっている事としては、産業連関表を分析するというのをグループでやっています。以降、ヒアリングだったり他の調査をしたり、現場の人や政策担当者の方とお話しさせて頂いたりといったことをしようと計画しています。

▶**渡辺:**グループCは国際関係ということで、日本の海洋管理というテーマでやっています。御存じのとおり日本は島国ですが、この周辺囲まれている海をどのように活用していくかというのは、今後日本の大きな課題となってくるので、そういった管理方法を考えようというテーマでやっています。現在は国際法であったり実務家の先生であったりというような、とにかく知識を集めようという段階です。先日、青山先生という海洋生物資源の専門家の方に来て頂いて。うなぎは絶滅に瀕しているんですが、うなぎはもちろんおいしい魚なんですけど、ぼんぼん食べちゃうんで減っちゃっているんですね。それを何とかしようということで、海洋生物資源の観点から研究されている方なんですが、そういう方からの意見を聞いたりして、皆で知識を揃えようというか、増やしていこうという段階です。

▶**松田:**ワークショップDは、環境と経済ということをテーマにやっています。現状としては他の方々と同じように、まだ知識をつける段階なんですけど、まず企業の環境行動はどういったものがあるか、1970年代にあったような公害を出すような行動を何故企業がしてしまうのかといった公害の歴史や、後々に企業とかその他、住民が被害を被るようなことが起こることをしてしまう原因はどういったところからくるのか。そういった原因分析や、環境経済といるのはどういったものかすごく漠然としているので、そこを今詰めています。

▶**善田:**環境と経済って凄く大まかな枠なので、そういう世界が先ず企業側から見たりとか政府側から見たりという視点があるのかという視点揃えの話と、あと東松島市っていう、環境未来都市って呼ばれている所があって、今月下旬に行く予定なんですけども、そこについての勉強を始めていて、地域にあって環境と企業との関わりなどの勉強をしているところです。

【学部との違い】

▶**司会(山際):**学部の授業との違い、違いっていうのは肯定的な部分も否定的な部分もあるかなと思います。その点についてはどうですか。

▶**司会(遠藤):**授業単体の比較じゃなくて、生活でもいいです。学部時代の授業を中心にした生活と、公共に入ってから生活との違いとかでもいいんだけど。

▶**松田:**学部との違いとして、出身大学が学部の方が千人以上いるような所だったので、一授業当たりの人数が600人単位の授業もあったりしたので、まずディスカッションをしようという授業が4年間で一つか二つ位しかなかったような状況でした。今が最大でも一学年26人なんです、そうやって少人数で、僕としては少人数で凄く緊張感のある授業というのが印象的です。あと授業中に発言を求められるとかフィードバックしてもらったか、お互い議論するっていうのがすごく楽しいっていうのがあります。

▶**善田:**僕は、さっき食料廃棄の話に興味があるとは言ったのですが、学部のと時の専門は歴史学だったのでドイツの戦後史とかそういう感じで、全然関係ないことをやってたので。専門的には全然違うというのがまずあって、行政学とかまだまだ難しく分からないとか、悪戦苦闘したりする意味では、学部でやってなかった授業なので難しいという違いがあるのと、でもグループワークが割りかし多かった大学だったので、ワークショップ位の人数でドキュメンタリー撮ったりする授業があったりして、そういった意味でワークショップ形式の授業はその時面白かったり、ためになったりした部分もあったので、ワークショップは楽しみたいです。

▶**渡辺:**僕が思ったのは、やっぱりワークショップ室というのが大きいなと。学部の時は授業する部屋、ゼミをする、演習の部屋というのは無くって。今はそこに行けると何か安心するとか(笑)。そこが一番大きく違ったところかなと考えています。

▶**平野:**学部の授業だと、割りと古いというか、確立されたことを学ぶ場合が多かったと思うんですけども、公共政策大学院だと実務家の先生もいらっしやって、理論は理論であるんですけど、それが今どうなっているのかとか、どういう事につながっているのかを学ぶことができ、人間の息吹を感じながら勉強ができるっていうか(笑)。

▶**今野:**学部の授業との違いは、私は学部は経済で、計量経済をやったので。授業自体、今学期私が取っているものに限っては政治系統であるとか行政学系統であるとかなので、学部時代は全くその系統に触れてこなかったのが全部が新鮮ではあるんですけども、後は実務家の先生が、やっぱり実際に携わられてきたというのがあるって、本当に最後サインでももらおうかななんていう気分になっちゃうんですね(笑)。えー、いいのかしらって思っちゃうながら毎回授業を受けてます。

▶**司会(遠藤):**現場の声を聞けるのは貴重だよな。

▶**今野:**本当に貴重で。矢野先生に毎回、あんな話を聞けていいのかしらと思って(笑)。赤裸々に語られるので、いやー、毎回恐縮しますっていう気分ではいるんですけど、本当に貴重で恵まれているなあと思いますよ。

▶**司会(遠藤):**今野さんは経済だったから、数字の声は聞き取りやすいんじゃないですか？

▶**今野:**数字の声っていうか(笑)。私はまたちょっと違う感じのやつではあるんですけど。

▶**小矢島:**授業の違いという、今野さんと共通しますが、とにかく実務家の方とお会いする機会が多いというのが本当に違いだなと感じます。実務家の方が教員として大学院に来て下さっていますし、授業としても色んな分野の方が講演に来て下さいます。それからワークショップ関連では自分から会いに行くこともできるので、本当に色んなチャネルで実務家の方と繋がれるのが凄く魅力でして、これが学部との違いだと思います。

▶**古谷:**学部の授業との違いということで、一番は松田君も言っていましたけど人数ですね。僕の出身学部だと、大体大教室に400人とかで、先生が前に立ってひたすらマイクでしゃべり続けると。で、それをノートに取るという感じの授業が多かったので、公共に入ってから少人数の授業で発言も求められるディスカッションもして、その中でいろんな

意見をブラッシュアップしてっていう、双方向の授業があるのが今のところすごく新鮮に感じています。内容については、やはり学部でやってきた内容は主に理論からのところで、公共に入ってからはその理論を前提としながら如何にそれを実務に結び付けられるか、実務の観点から見るかというところで、光の当て方が違うなと。またこちらも新鮮に感じています。こんな感じです。

▶**小丸:**やはり双方向型っていうのが非常に新鮮だったというのが一点。どんな先生方は問いかけてきて下さいます。見方を変えれば、その貴重な現場を生かすも殺すも自分次第っていう、そういう凄く緊張感のある授業っていうのが非常に新鮮です。学部の頃は授業に出ていなくても教科書を読んで点数さえ取ればいいみたいなことが多かったんですけども、まさにそこにある生の授業に参加する事にすごく価値があるんだなと感じています。もう一点は色んな人の発言を聞くという意味で、大変勉強になります。僕のワークショップには社会人の方が2人いらっしやるし、他のメンバーも様々な出身学部の方がいらっしやるので、発言を聞いていても、ああそういう見方があるんだというのが毎回勉強になるんです。新鮮というか、面白いな、こういう考え方があるんだという発見が有意義だなと感じることが多いというのが、公共政策大学院の授業の特色かなと思います。

【今後の大学院生活】

▶**司会(遠藤):**今後どのような大学院生活を送っていきたいとお考えかを、聞きたいと思います。

▶**小丸:**そうですね、やっぱり色んな方々に会って色んな講義を受講して、ワークショップで色んな現場の方達に触れることで、たくさん影響を受けたい、色んな学問に触れたらと思うんですね。また、色んな課題を考える時に、独りよがりになりがちだ、というのが自分の欠点だと思っていて、そうじゃなくて、色んな学問だったり、色んな人の考えに触れながら、それを吸収しながら、何か…そうですね、うまくまとまらなかつた(笑)。そうですね、そんな学ぶ姿勢で続けられたらいいなと考えています。

▶**古谷:**本当にこの東北大の公共政策っていうのは、色んな実務家の先生から話を聞く機会があって、色んな双方向の授業があって、そしてワークショップがあつてっていう風に、学ぶ機会を見つけようと思えば幾らでも見付けられる環境にあると思っています。ただ、双方向であつたりとかワークショップであつたりとかっていうところが、自分で何かを取りに行かなければ得られる物も無いのかな。そういう意味で怖さもあるのかなと。今後の大学院生活の中では、そういう与えられた機会を最大限に活かして、自分の中の色んな課題を解決していけるようになったらいいなという風に考えています。

▶**小矢島:**とにかく主体性を持って、大学院生活を送っていきなさいと思っています。望もうと思えば幾らでも、その望む何かを手に入れられる環境にあると思うので、本当に主体的に、自律的に、やっていきなさいと思っています。

▶**今野:**やっぱり色んなバックボーンの方がいらっしやって、それでそれぞれ考え方があってと思うので、やっぱりそこって大きいので、私のような



■ 平野 玲

静岡県出身
東京大学
農学部卒業

先生方はもちろん学生からも色々な考えが聞けて、毎日刺激を受けています。そして仙台はのびのびと勉強に集中できる良い環境です。学びたいことがあるならば、大学院に挑戦してみませんか。



■ 渡辺 康宏

兵庫県出身
北海道大学
法学部卒業

本大学院は多数の実務家教員の先生方を含めた優秀な先生方が教鞭を執られており、「公共政策」について多面的に学ぶことができると思います。皆さんも環境に恵まれた本学で学んでみませんか。



■ 轡田 真宏

神奈川県出身
国際基督教大学
教養学部卒業

このコメントを初めに読んだ人はぜひ座談会の文章を通読してください。私の伝えたいことや本大学院の面白さが凝縮されています。ここに入学して幅広く興味関心を持ち、視野を広げてみませんか。



■ 松田 怜二

神奈川県出身
明治大学
政治経済学部卒業

本大学院では充実した環境、素晴らしい先生方、そして何より切磋琢磨できる仲間がそろっており、やる気のある自分さえ加われば更なる飛躍が期待できます。東北の地で共に高めあいましょう。

人もいれば、そうじゃなくて私なんかより全然すごい社会人経験持ってる方がいらっちゃって、そういう方の話も聞けますし、実務家の先生の、本当はこんな話って聞けないんじゃない？っていう話まで聞けて、これで質問もできてっていう。色んな人と関わって、それで自分に一応フィードバックできるように、大学院生活を送っていききたいなと思っています。

▶平野:私は理論と現実的、具体的な策って、どちらも大事だと思っていて、ただ大学院にいないと中々学術的な事にアクセスする機会っていうのが少ないと思うので、せっかく大学院にいたので両方とも大事にして、学術的な事と実際の実務的な事と融合させて、理論を構築できるような方向に自分を成長させていきたいと思っています。

▶渡辺:ここの公共政策大学院と他の公共政策大学院の違いは、色んな学部から集まって来てるっていうのが大きな違いかなと思っています。授業をこなしたり、ワークショップをこなすっていうのは当然の事なんですけど、同じM1の仲間やM2の先輩の方、色んなバックグラウンドの方から色んな話を聞けるっていうので、自分の教養とか、こういったものを増やしていけるような学生生活っていうのもいいんじゃないかなと考えています。

▶轡田:僕は、数値的なところで、1日11時間授業込みで勉強しなきゃっていう学部時代の先生に言われたっていうのがあったので、それを取りあえず指標としながら、あと、本を400冊読めということと言われたりして(笑)、取りあえずそれをぶれないで、ぶれそうになったらそこに戻って、軸を持ちながら大学院生活を送りたいなっていう風に思っています。あと平野さんもおっしゃってたんですけど、実務的な勉強っていうところと同時に、学術的な要素もうまく合わせたような勉強を、それを両立させていくような大学院生活を目指していきたいです。

▶松田:やっぱり双方向で行われる授業っていうのはこの特徴なので、さらに先生方も実務家の方も研究職の方も、色んな方がいらっちゃって、また、実務家の方も色んな省庁から来ている方なので、そういった多角的な視点、そういったものが身に付くかなと思います。また、先生との双方向だけではなくて、学生自身も色んなバックボーンを持っているので、繰り返しになっちゃいますが、多角的な視点を手に入れたと思います。緊張しちゃったり拙い意見しか言えないかも知れないですけど、そういった拙い意見でも消極的にならず、積極的に先生に間違ってる指摘されてもめげずに発言する。この2年間で一番成長した学生って呼ばれるくらい頑張りたいと思います。

▶小丸:付け加えて言いたいと思ったんですけど、やはり、常に四六時中考えている訳じゃないんですけど、立ち止まって考えることがあって。それは、同じ大学の同期だった友人はもう、この期間だってしっかり働いていて、社会に貢献してるんだっていうこと。そう考えると何かもの凄く身が引き締まる思いっていうのがあるんですね。さっき小矢島君が自己投資なんという話をしていましたけども、本当にそうだと思うので、この先のこの2年間で付ける予定の力っていうのを今後如何に活かしていくかっていうことを、その先の先まで考えて大学院生活を送っていったら良いなと。さっき上手く言えなかったで…(笑)。

▶今野:確かにそうですね。何か一度働いてしま

と、私は自分の学部時代の反省なんですけども、もうちょっと勉強しとけば良かったなあって、本当に思うんですね。もうこれ以上勉強したくないって言うくらい勉強しておけば良かったかなあって思う。でも、何となく色々先輩方の話とか聞いてみると、これ以上ワークショップお腹一杯ってなるくらいやるのかな？って…そのつもりでは来てるんですけど。

【入学を考えている方々へのメッセージ】

▶司会(山際):最後に、入学を考えている方々に対して、簡単に一言メッセージを。

▶小丸:この大学院が東北に位置しているということと関連して。東北は未だたくさん課題を抱えていると思うんですね。ただ、人口が減ったり、雇用が失われたり、色んな福祉が立ちゆかなくなったり、コミュニティが希薄になったりっていう、そういった将来というのは、もしかしたら20年後、30年後日本全国で生じているのかも知れない。そういうモデル、モデルって言うんですけど、失礼かもしれないんですけど、そういった問題、課題というものがここにあるんだということを僕は思っています。ここに来ましたし、入学後まだ一ヶ月半しか経過してないんですけど、その感覚に誤りはないのかなっていう印象を持っています。ですから他じゃなくてここに来る意味っていうのは確かにあると思います。あと、ワークショップっていうのを今までやってきてですね、多分このワークショップを真剣にやっていくこと、色んな声を耳にしたり、感じたことを仲間と共有したり、それを口頭で分りやすく説得的に説明したりっていう、そういった一つ一つの真摯さっていうのが結局は民間就活にしろ公務員にしろ、今後社会人として求められている事に繋がるのかなと。テクニカルじゃなくて本質的なものがここにあるんじゃないのかなと、いう気がしますので…ぜひ来て下さい、という感じで(笑)。

▶古谷:小丸君が凄く立派なことを言ってくれたので、多分残りの6人もの凄く立派な事を言ってくれたと思うので、僕からは一言、仙台良い所だよ、お出で。以上ですね。

▶小矢島:じゃあ僕は立派な事を(笑)。覚悟があるのか、と聞きたいですね。入学を考えている人って、民間就活もあるし、公務員就活もあるし、選択肢のあくまで一つとしての公共があって、やっぱり院に来るっていうことは相当それぞれにとっての大きな意味を持つ訳だから、その2年間といたものが自分にとって本当に良いものなのか考えなきゃいけない。それには本当に覚悟が必要だし、覚悟が持てる人は、来たら望むものが手に入るんじゃないかなと思います。言ってる自分の耳が痛いんですね(笑)。

▶今野:あまり凄い事を言われ過ぎると何を言っているか分からなくなってくるんですけど(笑)。必ずしも民間であるとか公務員であるとかっていう、みんな公務員、公務員っていう訳でもなくて、そうでなくて、色んな選択肢があるのでその中でどういう風に使っていくかっていう技術を、如何にその先の人生に繋げていけるかっていう術を身につける為に、とっても最適なんじゃないかなと思うんです。私は初め研究大学院も考えたんですけど、研究大学院ですら経済っていうとやっぱり経済の視点からしか見ないんです

けども、公共っていうと別の視点から見ると経済っていう感じなので、そこから見てから考えてもいいんじゃないかなって。凄く大きいと思うんですよね、違う視点から見ると。そういう意味では是非来たいと思います。

▶平野:学部で公共的なものについて学んでなかった人でも、専門の分野からちょっと離れてそれが社会にどういう風に役立てられるのかっていう事を考えることがあると思うんですけども、そういう時に公共政策大学院だったら公共政策に関する素地が無くても、自分の自発的に勉強する気さえあれば来て勉強することができるので、あんまり今まで自分がやってなかったよというのには心配しないで来てくれたら良いと思います。

▶渡辺:このパンフレットを見ている人って一番気になるのは多分ワークショップの事だと思うんですね。ワークショップでこうやって皆でやっていく、一年間上手くやっていく、一つの結果を出すっていうのは、これからどこに行くにしても、多分どこかの組織に所属することになると思うんですね、その場合に、まあ、予行演習っていったらおかしいかも知れないんですけど、結果を出すのもそうなんですが、やっぱり友人関係とか同僚とも上手くやっていかないとというのが、模擬的にできるっていう事があるんじゃないかなと僕は考えているので、こういった事を経験するっていうのは、どういった方面に進むにしても必ず必要になってくるんじゃないかなと思うので、是非そういったところを経験する為にもここに来るっていうのは意義があると思うので、そこを見てる君、来て下さい(笑)。ページを開いている君(笑)。終わりです。

▶轡田:ここ以外でも公共政策大学院っていうのが国立で、ここ入れて5つ位あって、何で敢えて東北の田舎の所へ行くの？ということがあったんですけども(笑)。でっ、敢えてそこに行く理由っていうのが逆にあるんじゃないのかなっていう風に僕は思っていて、東京、東大とか一橋にも公共政策大学院はあるんですけど、敢えてここに行く理由っていうのもよく考えてみたら意外なところから出てくるっていうのはあったりすると思うので、たぶん僕の場合もそうだったことであってここに来たっていうのもあります。なので、そういったことも良く考えながら来てみると意外と良い選択肢になるんじゃないかなって風に思います。

▶松田:このパンフレットを見ている人とか、色んな進路が未だあると思うんですけど、この東北大学の公共政策大学院一つに絞らないで色んなものをちゃんと考えて、轡田君も他の公共政策大学院もあるということもおっしゃってましたし、誰かが勧めたからじゃなくて、自分でこうしたいからここを選んで後で言えるように、ちゃんと今悩んで欲しいです。

▶一同:(笑)ありがとうございました。

就職・進路関係

東北大学公共政策大学院はどんな人たちが学ぶのにふさわしいところなのでしょうか。また、そのような人たちが東北大学公共政策大学院に学ぶことによって、どのような将来の道が拓かれるのでしょうか。

I

政策プロフェッショナルを目指す人

現在

学部で法学・政治学・経済学・工学などを学んでいて、将来は幹部公務員を志望している。

既に公務員試験に合格している人も

東北大学公共政策大学院(原則2年で修了)

- ワークショップで実務体験型学習
- 公共政策の最先端理論の体系的学習
- 政策プロフェッショナルに必要な調査・レポート・ディスカッション・プレゼンテーションなどの技法の修得
- 実務家教員による公務員志望者に対する指導

在学中に公務員試験合格

将来

- ◆ 国家・地方・国際公務員

II

進路の幅を広げたい人

現在

学部で法学・政治学・経済学・社会学・教育学・文学・理学・工学・生命科学などを学んでいるが、それだけでは自分の希望する将来の道が見えて来ないと感じている。

東北大学公共政策大学院(原則2年で修了)

- ワークショップの実務訓練を通して自分の進むべき道を固める
- 自分の進路に必要な法学・政治学・経済学などの基礎から最先端までの理論の学習
- 政策プロフェッショナルや企業マネジメントに必要な調査・レポート・ディスカッション・プレゼンテーション等の技法の修得
- 指導教員によるきめ細かな進路指導

在学中に公務員試験、民間企業の就職試験などに合格

将来

- ◆ 国家・地方・国際公務員
- ◆ NPO・シンクタンクの政策スタッフ
- ◆ ジャーナリスト ◆ 民間企業のマネージメント
- ◆ 博士課程に進学

III

社会人として一段階上を目指す人

現在

中央・地方官庁などの職員として働きながら“政策プロフェッショナル”としての知識・技法を身につけたいと考えている。

東北大学公共政策大学院(1年もしくは2年で修了)

- ワークショップを通じてこれまでの実務体験を見つめ直す
- 公共政策の最先端理論の集中的・体系的学習
- 政策プロフェッショナルに必要な最先端技法の修得
- 指導教員による個人指導の下でリサーチペーパー作成

将来

- ◆ 元の職場に復帰してキャリア・アップ
- ◆ 別の職へ飛躍

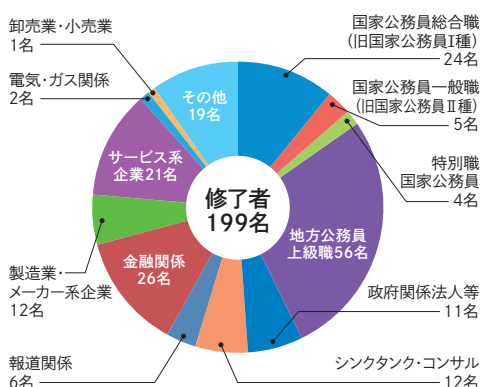
修了生の就職先・進路としては、中央省庁・地方自治体等の幹部候補生、国際公務員のほか、ジャーナリストやシンクタンクのスタッフ等を念頭に置いています。

大学の医学部や法科大学院と違い、修了証書と資格試験の受験要件がリンクした大学院ではありません。しかし、国家公務員試験の制度改革においては、単なる知識にとどまらず応用能力を重視する方向性が強められており、本学のカリキュラムはそれを先取りしたものと自負しています。

また、ワークショップ等を通じて獲得されるであろう、課題発見に始まり情報収集、解決策の作成検討に至る政策の企画立案に関する様々な能力は、社会人として実務に携わっていく上でまさに有用なものであり、多くの官公庁・企業等において高く評価されるものと考えています。

なお、国家公務員・地方公務員になる場合、各種の公務員試験に合格する必要があります。これらの試験への対策については、個々人の学習によるところですが、公共政策大学院としても、数度にわたる個別相談や環境整備等を通じて支援しています。

修了生(第1期～第9期生)199名の進路



● 国家公務員総合職(旧国家公務員I種)	人事院、内閣府、公正取引委員会、総務省、財務省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省、会計検査院
● 国家公務員一般職(旧国家公務員II種)	金融庁、公安調査庁、財務省、国土交通省、独立行政法人国立病院機構
● 特別職国家公務員	参議院事務局、陸上自衛隊幹部候補生
● 地方公務員上級職	東京都庁、北海道庁、岩手県庁、宮城県庁、秋田県庁、山形県庁、茨城県庁、栃木県庁、神奈川県庁、富山県庁、長野県庁、愛知県庁、兵庫県庁、鳥取県庁、島根県庁、高知県庁、宮崎県庁、札幌市、仙台市役所、名古屋市役所、名古屋市中区役所、北九州市役所等
● 政府関係法人等	日本銀行、日本郵政公社、JETRO、国際協力機構、国際協力銀行、中小企業金融公庫、農林中央金庫、日本学術振興会等
● シンクタンク・コンサル	日本総研、野村総研、富士通総研、日本能率協会コンサルティング等
● 報道関係	読売新聞社、日本経済新聞社、河北新報社、日本放送協会、福島放送等
● 金融関係	日本政策金融公庫、預金保険機構、日本政策投資銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、日本生命、明治安田生命、損害保険ジャパン等
● 製造業・メーカー系企業	三菱重工業、JFEスチール、JFEエンジニアリング、三菱化学、三井化学、レノボ、スズキ、東芝、日本ビクター、パナソニック、出光興産等
● サービス系企業関係	日本IBM、JR西日本、アクセンチュア・テクノロジー・ソリューションズ、東京建物、NTTデータ、ベネッセコーポレーション、NTTコムウェア等
● 電気・ガス関係	北陸電力、静岡ガス
● 卸売業・小売業	豊通食料

入試関係情報

1 アドミッション・ポリシー

東北大学公共政策大学院が受け入れる学生像とは、そのカリキュラムによって自己の能力を一層涵養することのできる人物であり、具体的には以下の資質を持つ人物です。

公務及び公共政策の
立案・制度設計に不可欠の
法学・政治学への理解を、
基礎レベルで有すること。

討論・交渉・文章作成など
コミュニケーション能力を
豊かに持ち、集団作業への
適性を有すること。

公共性への情熱を持ち、
公務に対し献身的な資質を
有すること。

したがって入学試験では、入学後科目履修に必要な法学・政治学への基礎的な理解を有していることを考査するとともに、「公共政策ワークショップ」において集団作業に積極的に参加する人物であることを面接で審査します。これによって、法学部卒業生のみには有利にならない試験を実施し、社会人・他学部学生が受験しやすいように配慮します。

2 概要

入学試験は9月末の土曜日および日曜日に行われます。また、合格発表は、入学試験の1週間後に行います。

入試会場は、東北大学片平キャンパス（仙台市青葉区片平）です。入学試験は、提出書類、小論文及び口述試験の総合判定により行います。小論文は土曜日の9時～10時30分に行い、口述試験は土曜日または日曜日に行います。

3 小論文

小論文は、土曜日9時～10時30分に行います。

小論文の問題は、内政関係の政策課題、経済に関連する政策課題及び国際関係の政策課題の3分野から出題します。受験者は、その中から一つを受験時に選択して、小論文を作成します。ここでは、受験者の具体的な政策課題への対処法として作成された文章から、受験者の法学・政治学についての基礎的な理解を考査し、かつ現代社会が抱える政策課題についての基礎的な知見を審査することが目的となっています。過去の問題は、東北大学公共政策大学院のウェブサイトに掲載されています。

4 口述試験

口述試験は、土曜日または日曜日に行います。日時は後日受験者に通知します。受験者が多数となった場合、一部受験者については、その了解を得た上で、上記の試験日に加えて、これと近接した日程で試験を実施することがあります。口述試験は、複数の面接実施委員により、受験者1人ずつ、60分程度で実施します。

口述試験は、受験者の法学・政治学の専門知識を問うものではなく、コミュニケーション能力や集団作業能力等を総合的に判定するために行われます。

本年度の入試日程・場所・出願方法

東北大学公共政策大学院ウェブサイトに掲載されております。 —→ <http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>

出願受付

2014年
8/27(水) ▶ 9/2(火)

東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係にて郵送により受付。9月2日消印有効。

入学試験

2014年
9/27(土) ▶ 9/28(日)

東北大学片平キャンパスで実施。

合格者発表

2014年 **10/3(金)**

東北大学公共政策大学院ウェブサイト上に掲示。
(<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>)
受験者には別途通知

募集要項及び出願書類の用紙は、7月中旬以降に法学部・法学研究科専門職大学院係の窓口で配布します。また、郵便で取り寄せることもできます。郵便での募集要項及び出願書類の取り寄せ申し込みについては、2014年7月8日以降以下の方法にて受け付けます。

1 申し込み方法

返送先の住所・郵便番号、氏名を記入し250円分の切手を貼った角形2号の返信用封筒を同封し、表書きに「公共政策大学院募集要項請求」(朱書き)と明記して、右記宛郵送してください。

2 申し込み先

〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1
東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係

11月中旬には、公共政策に関する実務に3年以上携わった方を対象とする、政策法務教育コース入学試験を行う予定です。募集要項は9月頃に公表します。入試の詳細につきましては、東北大学公共政策大学院ウェブサイトをご覧ください。

■ アクセスマップ



- ☐ 東京駅から仙台駅まで約90分
- ☐ JR仙台駅から片平キャンパスまで徒歩約15分

■ 片平キャンパス



東北大学公共政策大学院

〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1

東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係

TEL. 022-217-4945

E-mail contact@publicpolicy.law.tohoku.ac.jp

<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>



このパンフレットは環境に配慮した「水なし印刷」により印刷しております。



環境にやさしい植物油インキ「VEGETABLE OIL INK」で印刷しております。